

スタートライン

おかげさまで本日（4月5日）、TDB 景気動向調査 2011年3月の分析結果をプレスリリースいたしました。このたびの震災で被災された方々に謹んでお見舞申しあげます。そしてご回答いただいた皆様、深く感謝申しあげます。

今回の TDB 景気動向調査は、これまで以上の緊張感を持って臨んだ調査となりました。

私たちは3月11日の大地震発生より今回の調査の実施可否についての議論から始め、まずは調査をとりやめることを考えました。政府が被害の全容をつかむことすら困難な大災害ですので、調査どころではないと感じざるを得ませんでした。

しかし、2002年5月に開始した TDB 景気動向調査の目的を思い返しました。それは、多くの地域、業界、規模の企業動向をまとめて、全国の企業をはじめ政府や官公庁・自治体、業界団体などに届けて、社会の発展のお役にたてる情報を発信していくことです。そして、どんなに暗いなかにあっても、明るい材料や未来への希望がまったくないということはありません。それを分析しながら、いかに今後の見通しにつなげていくことができるか。

このスタートラインを見つめ直しながら、検討を重ねた結果、私たちにできることとして大きく2つのテーマを設けることができるのではないかと考えました。

1つは、現状を社会に広く伝えて復興策の立案のお役に立てる発表を行うこと。もう1つは、被災地域の企業から社会へのメッセージ、そして他地域の企業から被災企業・被災地域へのメッセージをお届けすること。被災地域の状況を鑑みながら、この2つを軸として行動することが、いま私たちがすぐにできることではないのか。

被災地域の TDB の各事業所とも連絡をとりあい、被害が甚大な地域への調査票送付をご遠慮させていただくなどの対応を検討しながら、今回の調査を実施することとし、調査開始、分析・執筆、そして今日の発表に至りました。震災でたいへん厳しい状況のなかでのご回答となってしまったことに、心よりお詫び申しあげます。

こうしたなかでの調査となりましたが、企業のご回答者様の想いは強く、調査対象数が例月に比べて少ないにもかかわらず、1万747社の方からご回答をいただきました。そこでいただいたメッセージも多数に上っており、その1つ1つに私たち担当者一同、その重みを感じています。

改めて今回の調査にご協力いただいた皆様に御礼申しあげます。一日も早く復興への道筋が確かなものとなってくださることを願うとともに、今後もそのお役にたてるように努力してまいります。

（大和）

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

自粛より消費が支援につながる

3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生した。マグニチュード9.0という日本の観測史上最大で、世界でも類をみない大規模なものであった。さらに、大津波の発生、原子力発電所の事故など、日本社会に重大な影響をもたらす災害となった。今回の東日本大震災で亡くなられた方には謹んでご冥福をお祈りするとともに、被災された方には心よりお見舞い申し上げます。

東日本大震災は経済活動においても大きな影響を及ぼしている。TDB 景気動向調査(2011年3月)では景気DIが前月比3.8ポイント減となった。これは、リーマン・ショック後(2008年12月)の同4.1ポイント減に次ぐ悪化幅である。とりわけ、「旅館・ホテル」は同12.8ポイント減となり、全51業種で唯一、過去最低を記録した。また、レジャー関連も大幅に悪化したほか、ファッション関連やコンビニ・百貨店などの小売も大きく悪化した。震災で生産や物流体制に被害が出たことなどに加えて、不要不急な消費を控えるという過度な自粛ムードも背景になっている。

今の時期、心情的に自粛したくなるのが人情だろう。ただ、すでに自粛ムードによって東北経済にも悪影響が出始めているという。また、復興支援をしたいと考えている被災地域以外でも、売上げの低迷が長引けば支援する力が弱まってしまう。特に団体や組織単位での自粛が続いているが、やはり、わずかずつでも消費をした方がよい。例えば、今は花見の時期だが、一杯だけでも東北のお酒を飲んでみる。イベントならば義援金や支援金の呼びかけを同時に行うことなど、たとえそれが微力なものであったとしても目に見える形となっていれば、少しでも気持ちを消費に向かわせる助けとなるだろう。

地震や津波は天災であるが、自粛による経済活動の抑制は人災といえる。経済的二次被害である。顔で笑って心で泣いて。易きに流れず、消費をすることもまた被災地支援の一つである。

(なんとか王子)

固定概念の変化をもたらす節電体制

東日本大震災により東京電力管内では大幅な電力の供給不足となっており、管内をグループ化し、時間帯を分けて計画停電の体制が敷かれている。もちろん、計画停電の実行自体に対する不満の声は少ないが、運用方法をめぐって管内の人びとには不満の声も多い。今後、需要の増す夏季にこのままの体制で実行されれば不満が爆発してもおかしくない。

電力は天候や気温等により需要量が大きく左右されるため、停電が行われるかどうかは直前にならないと分からない。そのため生産や営業の計画が立てられなかったり、業務効率が落ちたりと、それでなくても仕入価格の上昇と低価格受注などにより厳しい経営を強いられているなか、死活問題となりうる企業も多い。

一方、個々の企業による節電の姿勢はいたる所で認められる。店舗内の照明を落としたり、空調抑制がされていたり。初めのうちは違和感を覚えたものだが、すぐに慣れた。別段、生活に問題は無い。いままでが、明るすぎや空調の効きすぎなど異常だったのだ。このような生活になり、私たちがいかに不必要な照明や機械に囲まれてきたのかが分かる。節電が急務となったこの震災を受けて、不要不急の概念さえも広げる機会となった。

大震災の前から、エコという名のもとで節電などが声高になっていたが、それまでの慣れ親しんだ便利な生活を崩すような節電は行われていなかった。過剰な電力消費に気が付かないまま、小さな節電で満足していたのかもしれない。

今後復旧が進み、この電力不足が解消したら、街はまた過剰な電力消費社会にもどってしまうのだろうか。このまま、特に新しい制度もなければ、すぐに元通りに戻るような気がしてならない。企業にとっては、計画停電が回避されるように、電力制限地域をなくすようにしたいという気持ちは少なからず皆持っていると思われるが、その節度の見極めが難しい。やりすぎると顧客離れや業務効率の低下に繋がる。営業時間の短縮などはやったもん負けになりかねないのだ。早めに行政や同業者組合等で、節電のガイドラインを制定し、営業時間や明るさなど全体の基準を引き下げることが求められている。

夏季を迎えると電力需要が増し、計画停電が恒常的に行われるようになる可能性もあり、現状のままでは経営が危ぶまれる企業も少なくないだろう。天災は免れないとしても、これ以上人災を引き起こしてはいけないのである。

(小夏)

義援金の行方は

TDB 景気動向調査に震災に対するたくさんのメッセージをお寄せ頂き、ありがとうございました。厳しい状況を見聞きすることが多いなかで、皆様から寄せられたメッセージは暖かいものが多いことが印象的でした。日本赤十字社には、3月31日現在で132万8,571件、696億2,175万4,832円の義援金が集まっているそうです。被災地や被災者に対する支援の輪が全国に広がっていることは日本人として誇りに思います。皆様から寄せられたメッセージにも義援金の送付を行っているというものが多くありました。一方で義援金が被災者のために有効に使われているのか、疑問視する声もありました。

私もわずかではありますが、義援金を送りました。様々な団体が義援金を呼びかけていますが、気になるのは義援金がどのように使われるかということです。日本赤十字社などは全額を義援金配分委員会に送金し、その後、同委員会で立てられた配分計画に基づいて、被災者の方々へ届けられますが、一部には全額が被災者に届くのではなく、多くが経費などにまわってしまう団体もあるようです。また、義援金を分配する配分委員会は被害の全容がある程度つかめないと組織できないことなどから、まだ組織されておらず、分配の遅れが懸念されます。義援金が少しでも被災者の方々の役に立つよう、集める側には迅速な被災者支援を行い、集まった金額や、用途などをしっかり報告して欲しいと思います。また、義援金を集めた団体が被災者のために活動するよう、送る側もどう使われたのかをチェックしていくべきでしょう。

また、義援金詐欺など、一部には悪質な犯罪もあり、人の善意を踏みにじる行為には厳しい対応が求められますが、騙されないよう個人としても信頼できる窓口に送らなければなりません。街頭募金などが盛んに行われていますが、団体名や連絡先、用途などを確認し、信頼できるかどうか判断する必要があります。

未曾有の大震災で、多くの支援が求められています。しかし、今できることは限られています。そのなかで、被災者の方々に確実に届く方法を選んで、できる限りの支援をしたいと思います。

(撫子)

長期的で総合的な被災地支援を

東日本大震災は一瞬にして多くの人から、大切な物を奪った。最愛の人、家族、友人、同僚、思い出の品、記念品、大切な場所…。数え上げればきりがないだろう。

通信技術、メディア視聴環境の発展により、おびただしい数の被害状況を伝える情報が地震直後からあふれた。悲惨で凄惨な現場を伝える情報を受け取りながら、16年前の記憶がよみがえり身を切り刻まれるような強い痛みを感じた。

16年前の阪神・淡路大震災時、私は大阪で中学生だった。私の住んでいた町も大きな被害を受けた。私の家族には大きな被害はなかったが、私自身も恩師を失った。周囲を見渡しても、家が全壊した人、親しい人を失った人など被害は甚大だった。大きな公園や小中学校は避難所になり、やがてその一部に仮設住宅が立った。多くの被災者は震災から半年、1年といった短期間に仮設住宅から離れたが、長期間にわたり生活の目処がたたない被災者もいたことも事実であった。

被災者にとって不幸だったことは、被害が甚大な地域に注目が集まるあまり、被災地によっては地震の被害が過小評価されてしまったことだった。また、被害を受けた被災者の数が膨大であったため、被害に対する補償は十分なものとは言えず、一部の被災者間で衝突が起こったことは悲劇と言えた。被災地では仮設住宅の設置期限や、集合住宅の建て替え問題、境界線を巡った争いが頻発し、被災した住民同士の間で相互不信が起こり、地域交流に支障を来す例も見受けられた。

あの地震で学んだこと、それは被災地には公平性を持った長期的かつ総合的な支援が必要であるということである。甚大な災害が地域を襲った際、被災者は千差万別で求めている情報も支援も補償も多種多様である。被災者にとって必要な情報や支援がないということは大きな不幸である。しかし一人一人にあった要望に対し、行政がすべてをカバーすることは事実上難しい。その際に重要となるのは企業やNGOといった組織や地域の人々の支え合いであろう。

被災地では物資不足が改善し始め、今後は避難から生活再建という新たな道が始まる。その道はある意味、避難より過酷で非常に長い道となるだろう。また、被災地域以外の人々の記憶が風化し、それにより大きく傷つけられることもあるかもしれない。被災者の苦しみや悲しみを少しでも軽減するため、基金を設立したり組織を立ち上げることは重要である。被災者が笑顔で生活を送れるようになるまで、一人一人が長期的に被災者に対し出来ることを考え、行動することが今後は重要になるだろう。

(きりん)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

天災への対応再考

阪神・淡路大震災以降、霞が関に立地する総理大臣官邸や中央省庁は新耐震基準より厳しい「官庁施設の総合耐震計画基準」を適用し、南関東地域での直下型地震への対策を進めている。また、JR 山手線内には約 7,000 戸の国家公務員宿舎を設け、災害時に職員は徒歩で職場に集まり、最低限の首都機能維持に努める体制も整えている。

このように官公庁や自治体では、その機能を継続するための事業継続計画を策定しているが、その基準を再考する必要がある。

今回の東日本大震災において、岩手県宮古市田老地区の小堀内漁港で、津波の高さが 37.9 メートルに達していたという調査結果を東大地震研究所が先日発表した。1896 年の明治三陸地震で、国内史上最大クラスの 38 メートルの津波に匹敵するという。

現状は今回の東日本大震災による原発被害で電力不足という生活、産業の生命線を脅かす被害により、その正常化の時期も見えない状況にある。企業もその事業継続計画の見直しの重要性和緊急性を痛感させられることになった。

また、災害から児童・生徒を守るための小中学校の耐震化率も 73.3% (文部科学省が発表の 2010 年 4 月)にとどまっている。課題は多い。

阪神・淡路大震災から 16 年、今回の東日本大震災で得た津波や原発の被害から得たことで、想定をあらためることは、この地震国に住むがゆえに避けられないことである。天災は忘れた頃にやってくるという言葉があるが、東海地震、東南海地震、南海地震の発生確率が高まっている今、すぐに取り組むべき課題である。

(寅彦)